

# 令和5年度西東京市予算の概要

# 目 次

1	予算の規模	1
2	一般会計予算	2
	(1) 歳入	2
	(2) 歳出	3
3	主な一般財源の状況	4
	【参考】地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、 森林環境譲与税及び都市計画税の用途について	6
4	節別対前年度比較表	9
	【参考】一般職員給与費付属内訳	10
5	性質別経費の状況	14
	(1) 性質別経費対前年度比較表	14
	(2) 性質別経費の推移	15
6	市債の状況	16
7	主な基金の現在高状況	17
8	普通建設事業一覧	18
9	主な事業一覧	23
10	行財政改革の取組状況	26
	( 参 考 )	
	令和5年度予算編成方針	28
	地方財政計画及び東京都予算	31

注：各表等の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。  
令和4年度以前の数値については、当初予算額です。

# 1 予算の規模

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
	(A)	(B)	(A) - (B) (C)	(C) / (B)
一 般 会 計	77,490,000	77,090,000	400,000	0.5
特 別 会 計	(8,347,382)	(7,747,147)	(600,235)	(7.7)
	43,225,324	42,090,782	1,134,542	2.7
国民健康保険特別会計	(2,968,450)	(2,526,026)	(442,424)	(17.5)
	19,946,172	19,292,330	653,842	3.4
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	113,013	113,013	0	0.0
介 護 保 険 特 別 会 計	(2,846,672)	(2,777,278)	(69,394)	(2.5)
	17,773,450	17,529,454	243,996	1.4
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	(2,532,260)	(2,443,843)	(88,417)	(3.6)
	5,392,689	5,155,985	236,704	4.6
公 営 企 業 会 計	(142,036)	(139,735)	(2,301)	(1.6)
	4,116,643	4,215,728	△ 99,085	△ 2.4
下 水 道 事 業 会 計	(142,036)	(139,735)	(2,301)	(1.6)
	4,116,643	4,215,728	△ 99,085	△ 2.4
合 計	(8,489,418)	(7,886,882)	(602,536)	(7.6)
	124,831,967	123,396,510	1,435,457	1.2

注：( )内数値は、特別会計の一般会計繰入金及び公営企業会計の一般会計繰入金相当額の内書きです。

注：下水道事業会計の予算の規模は、支出予算の総額としています。

## 2 一般会計予算

### (1) 歳入

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市 税	33,918,168	43.8	32,271,761	41.9	1,646,407	5.1
2 地 方 譲 与 税	289,000	0.4	292,000	0.4	△3,000	△1.0
3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.1	40,000	0.0	17,000	42.5
4 配 当 割 交 付 金	297,000	0.4	274,000	0.4	23,000	8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	288,000	0.4	312,000	0.4	△24,000	△7.7
6 法 人 事 業 税 交 付 金	550,000	0.7	359,000	0.5	191,000	53.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,856,000	6.3	4,147,000	5.4	709,000	17.1
8 環 境 性 能 割 交 付 金	82,000	0.1	70,000	0.1	12,000	17.1
9 地 方 特 例 交 付 金	257,000	0.3	271,000	0.3	△14,000	△5.2
10 地 方 交 付 税	3,670,000	4.7	3,860,000	5.0	△190,000	△4.9
11 交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	18,000	0.0	△3,000	△16.7
12 分 担 金 及 び 負 担 金	469,413	0.6	451,939	0.6	17,474	3.9
13 使 用 料 及 び 手 数 料	882,369	1.1	870,688	1.1	11,681	1.3
14 国 庫 支 出 金	14,639,253	18.9	15,631,057	20.3	△991,804	△6.3
15 都 支 出 金	11,807,885	15.2	11,610,820	15.1	197,065	1.7
16 財 産 収 入	223,728	0.3	125,619	0.2	98,109	78.1
17 寄 附 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
18 繰 入 金	1,907,694	2.5	1,308,888	1.7	598,806	45.7
19 繰 越 金	500,000	0.6	500,000	0.6	0	0.0
20 諸 収 入	1,954,588	2.5	1,425,526	1.8	529,062	37.1
21 市 債	824,900	1.1	3,249,700	4.2	△2,424,800	△74.6
歳 入 合 計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5

## (2) 歳出

(単位：千円・%)

款	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 議会費	451,470	0.6	456,236	0.6	△4,766	△1.0
2 総務費	6,291,085	8.1	7,120,997	9.3	△829,912	△11.7
3 民生費	44,170,916	57.0	42,700,610	55.4	1,470,306	3.4
4 衛生費	5,348,727	6.9	5,177,881	6.7	170,846	3.3
5 労働費	13,637	0.0	14,304	0.0	△667	△4.7
6 農林費	97,652	0.2	94,808	0.1	2,844	3.0
7 商工費	455,444	0.6	541,275	0.7	△85,831	△15.9
8 土木費	5,050,975	6.5	5,494,085	7.1	△443,110	△8.1
9 消防費	2,652,656	3.4	2,550,235	3.3	102,421	4.0
10 教育費	8,142,803	10.5	8,074,008	10.5	68,795	0.9
11 公債費	4,734,546	6.1	4,785,489	6.2	△50,943	△1.1
12 諸支出金	89	0.0	72	0.0	17	23.6
13 予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
歳出合計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5

## 【参考】市民1人当たり及び1世帯当たりの金額

項目	令和5年度	令和4年度
市民1人当たり	376,392円	374,578円
1世帯当たり	766,325円	767,875円
各年1月1日現在の人口	205,876人	205,805人
各年1月1日現在の世帯数	101,119世帯	100,394世帯

### 3 主な一般財源の状況

(単位：千円)

主な歳入項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和3年度	令和2年度	令和元年度
市 税	33,918,168	32,271,761	1,646,407	31,208,673	32,277,044	32,073,424
市 民 税	17,347,059	16,083,451	1,263,608	15,423,101	16,586,619	16,533,829
個 人	15,899,100	14,969,516	929,584	14,372,256	15,097,724	15,025,473
法 人	1,447,959	1,113,935	334,024	1,050,845	1,488,895	1,508,356
固 定 資 産 税	12,750,361	12,432,935	317,426	12,158,300	12,129,551	11,997,796
軽 自 動 車 税	147,273	140,440	6,833	129,533	118,454	113,026
環 境 性 能 割	10,032	12,180	△ 2,148	6,188	2,500	1,013
種 別 割	137,241	128,260	8,981	123,345	115,954	112,013
市 た ば こ 税	1,024,859	1,028,261	△ 3,402	989,048	924,897	940,976
都 市 計 画 税	2,648,616	2,586,674	61,942	2,508,691	2,517,523	2,487,797
地 方 譲 与 税	289,000	292,000	△ 3,000	268,000	290,000	266,000
地 方 揮 発 油 譲 与 税	71,000	66,000	5,000	63,000	66,000	73,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	197,000	205,000	△ 8,000	189,000	208,000	186,000
森 林 環 境 譲 与 税	21,000	21,000	0	16,000	16,000	7,000
税 連 動 交 付 金	6,130,000	5,202,000	928,000	4,656,000	4,542,000	3,712,000
利 子 割 交 付 金	57,000	40,000	17,000	44,000	47,000	51,000
配 当 割 交 付 金	297,000	274,000	23,000	229,000	246,000	260,000
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	288,000	312,000	△ 24,000	250,000	136,000	166,000
法 人 事 業 税 交 付 金	550,000	359,000	191,000	193,000	90,000	-

(単位：千円)

主な歳入項目	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	参 考		
				令和3年度	令和2年度	令和元年度
地方消費税交付金	4,856,000	4,147,000	709,000	3,880,000	3,956,000	3,210,000
一般財源分	1,760,000	1,503,000	257,000	1,405,000	1,641,000	1,584,000
社会保障財源分	3,096,000	2,644,000	452,000	2,475,000	2,315,000	1,626,000
環境性能割交付金	82,000	70,000	12,000	60,000	67,000	25,000
地方特例交付金	257,000	271,000	△ 14,000	232,000	215,000	197,000
個人住民税減収補てん 特例交付金	257,000	271,000	△ 14,000	232,000	215,000	197,000
地方交付税	3,670,000	3,860,000	△ 190,000	2,927,000	3,124,000	3,435,000
普通交付税	3,345,000	3,535,000	△ 190,000	2,602,000	2,791,000	3,085,000
特別交付税	325,000	325,000	0	325,000	333,000	350,000
交通安全対策 特別交付金	15,000	18,000	△ 3,000	17,000	15,000	16,000
市債		1,403,000	△ 1,403,000	2,510,000	1,985,000	2,305,000
臨時財政対策債		1,403,000	△ 1,403,000	2,510,000	1,985,000	2,305,000
合 計	44,279,168	43,317,761	961,407	41,818,673	42,448,044	42,004,424

【参考】 地方消費税交付金、個人市民税均等割増額分、森林環境譲与税及び都市計画税の使途について

(1) 地方消費税交付金

平成26年4月及び令和元年10月の消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策のために活用しています。

① (歳入)第7款地方消費税交付金の内訳 (単位:千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
地方消費税交付金	4,856,000	4,147,000	709,000	17.1
うち社会保障財源分	3,096,000	2,644,000	452,000	17.1

② (歳出)第3款民生費のうち主な社会保障施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳				一般財源	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
1 社会福祉費	18,246,582	3,231,127	3,354,118		426,367	11,234,970	
うち 主な 事業	国民健康保険 特別会計繰出金	2,968,450	146,468	387,593		2,434,389	
	自立支援介護給付・ 訓練等給付費	5,065,070	2,390,644	1,459,273		1,215,153	
	介護保険 特別会計繰出金	2,846,672	105,733	52,866		2,688,073	
	後期高齢者医療 特別会計繰出金	2,532,260		333,366		2,198,894	
2 児童福祉費	18,063,227	4,577,967	4,936,963	40,900	953,435	7,553,962	
うち 主な 事業	児童手当等 支給事業費	2,749,582	1,912,905	415,142		421,535	
	施設型給付事業費	4,993,004	1,495,454	1,675,819		380,058	
	保育園運営管理費	1,713,144	12,758	366,525		237,325	
	学童クラブ 運営管理費	983,405	170,392	258,054		208,032	
3 生活保護費	7,861,107	5,611,164	142,305		70,000	2,037,638	
うち 主な 事業	生活保護費	7,493,803	5,567,784	128,020		70,000	1,727,999
第3款民生費合計	44,170,916	13,420,258	8,433,386	40,900	1,449,802	20,826,570	

注:「うち主な事業」欄は、社会保障施策に要する経費を含む各項の主な事業を掲載しています。



## (2) 個人市民税均等割増額分

東日本大震災を踏まえて、地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するための臨時的措置として、平成26年度から令和5年度まで、納税者1人当たり年額500円増加しています。増加した分は、防災のための施策などに活用しています。

### ① (歳入)第1款1項1目1節個人市民税(現年課税分)の内訳 (単位:千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
個人市民税(現年課税分)	15,782,732	14,847,431	935,301	6.3
うち均等割増額分	53,804	52,542	1,262	2.4

注:「うち均等割増額分」は、納税義務者数に増加額を乗じた額に徴収率を乗じて算出しています。

### ② (歳出)第9款消防費のうち主な防災のための施策に要する経費 (単位:千円)

項	予算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他	一般財源	
1 消防費	2,652,656	5,063	561,929	149,700	156	1,935,808	
うち 主な 事業	消防委託事務費	2,193,729		552,929			1,640,800
	消防団活動費	93,846	5,063	9,000			79,783
	消防施設 維持管理費	35,176				155	35,021
	災害対策事業費	33,578					33,578
	防災行政無線 維持管理費	177,508			149,700		27,808
	災害時緊急物資 確保対策事業費	21,868					21,868
	災害時要援護者 対策事業費	3,203					3,203

注:「うち主な事業」欄は、防災のための施策に要する経費を含む主な事業を掲載しています。

なお、第9款消防費における令和5年度の新たな取組や強化する取組は、主に次のとおりです。

- ・災害時緊急物資・災害時用備品等の充実(一般財源負担額21,868千円)
- ・消火栓の新設・移設・補修整備(一般財源負担額29,959千円)
- ・地域防災デジタル無線機器の購入(一般財源負担額6,016千円)

### (3) 森林環境譲与税

森林環境譲与税は、令和元年度より国から譲与され、その用途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林整備及びその促進に関する費用に充てることとされています。

令和5年度予算では、「地球温暖化防止対策基金」に積み立て、森林の有する公益的機能に関する普及啓発や環境学習、木材利用の促進等を通じて、地球温暖化の防止につなげていきます。

#### ①(歳入)第2款3項1目森林環境譲与税

(単位:千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
森林環境譲与税	21,000	21,000	0	0.0

#### ②(歳出)第4款1項4目環境衛生費

・地球温暖化防止対策基金積立金(森林環境譲与税21,000千円)

### (4) 都市計画税

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税です。令和5年度予算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として活用しています。

#### ①(歳入)第1款5項1目都市計画税

(単位:千円・%)

	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
都市計画税	2,648,616	2,586,674	61,942	2.4

#### ②(歳出)都市計画事業及び地方債償還に要する経費

(単位:千円)

区分	予算額	財源内訳				都市計画税	
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他		
都市計画事業	2,206,015	250,800	102,600	224,100	1,316,154	312,361	
内訳	街路事業	2,057,213	250,800	102,600	224,100	1,316,154	163,559
	一部事務組合	148,802					148,802
地方債償還額	439,861					439,861	
合計	2,645,876	250,800	102,600	224,100	1,316,154	752,222	

令和5年度に都市計画税を充当する事業は、次のとおりです。

- ・都市計画道路3・4・11号線整備事業(都市計画税25,501千円)
- ・都市計画道路3・4・24号線整備事業(都市計画税138,058千円)
- ・柳泉園組合負担金(都市計画税148,802千円)
- ・地方債償還額(都市計画税439,861千円)

※地方債償還額は、これまでに実施した都市計画事業(街路、公園、下水道等)の元利償還金です。

## 4 節別対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 報 酬	2,350,222	3.0	2,215,453	2.9	134,769	6.1
2 給 料	3,722,026	4.8	3,683,201	4.8	38,825	1.1
3 職 員 手 当 等	3,607,849	4.7	3,852,009	5.0	△244,160	△6.3
4 共 済 費	1,648,457	2.1	1,630,254	2.1	18,203	1.1
5 災 害 補 償 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
7 報 償 費	206,045	0.3	205,089	0.3	956	0.5
8 旅 費	15,258	0.0	48,176	0.1	△32,918	△68.3
9 交 際 費	1,607	0.0	1,607	0.0	0	0.0
10 需 用 費	2,206,702	2.9	1,741,367	2.2	465,335	26.7
11 役 務 費	333,072	0.4	357,241	0.5	△24,169	△6.8
12 委 託 料	11,846,313	15.3	15,170,574	19.7	△3,324,261	△21.9
13 使用料及び賃借料	1,109,263	1.4	981,287	1.3	127,976	13.0
14 工 事 請 負 費	2,407,892	3.1	2,785,313	3.6	△377,421	△13.6
15 原 材 料 費	3,998	0.0	8,786	0.0	△4,788	△54.5
16 公 有 財 産 購 入 費	1,317,155	1.7	1,552,546	2.0	△235,391	△15.2
17 備 品 購 入 費	148,582	0.2	162,642	0.2	△14,060	△8.6
18 負担金補助及び交付金	13,614,930	17.6	10,335,356	13.4	3,279,574	31.7
19 扶 助 費	18,812,127	24.3	18,417,070	23.9	395,057	2.1
20 貸 付 金	1,900	0.0	1,800	0.0	100	5.6
21 補償補填及び賠償金	787,408	1.0	1,132,154	1.5	△344,746	△30.5
22 償還金利子及び割引料	4,863,311	6.3	4,865,603	6.3	△2,292	0.0
23 投資及び出資金	27,910	0.0	31,615	0.0	△3,705	△11.7
24 積 立 金	29,284	0.0	82,351	0.1	△53,067	△64.4
26 公 課 費	1,203	0.0	1,255	0.0	△52	△4.1
27 繰 出 金	8,347,386	10.8	7,747,151	10.0	600,235	7.7
予 備 費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5

【参考】一般職員給与費付属内訳

(1) 一般会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	議会費		43,944	540	7,002	180	2,194	2,294		1,160
	1 議 会 費		43,944	540	7,002	180	2,194	2,294		1,160
2	総務費	222,458	946,777	14,208	148,426	9,900	28,508	114,234		25,266
	1 総務管理費	158,323	508,606	9,324	80,757	4,860	20,448	63,836		12,324
	2 徴 税 費	21,649	230,840	2,028	35,357	3,060	2,844	29,279		6,695
	3 戸 籍 住 民 基本台帳費	42,007	159,735	1,764	24,688	1,260	3,082	19,656		4,316
	4 選 挙 費		19,844	216	3,187	360	1,186	268		822
	5 統計調査費	479	11,074	456	1,730	180		992		550
	6 監査委員費		16,678	420	2,707	180	948	203		559
3	民生費	1,044,625	1,489,086	20,904	229,434	13,860	19,556	146,919		30,850
	1 社会福祉費	100,004	385,369	5,376	59,644	4,320	6,874	56,398		9,795
	2 児童福祉費	922,286	988,421	12,804	152,087	7,560	12,682	68,323		18,096
	3 生活保護費	22,335	115,296	2,724	17,703	1,980		22,198		2,959
4	衛生費	86,604	259,798	4,728	40,756	1,260	7,172	18,346	121	6,195
	1 保健衛生費	77,473	175,630	1,608	27,520	1,080	6,224	15,730	20	4,137
	2 清 掃 費	9,131	84,168	3,120	13,236	180	948	2,616	101	2,058
6	農林費	1,595	20,532	312	3,269	360	948	4,570		202
	1 農 業 費	1,595	20,532	312	3,269	360	948	4,570		202
7	商工費	8,955	27,042	372	4,255	720	948	6,082		885
	1 商 工 費	8,955	27,042	372	4,255	720	948	6,082		885
8	土木費	17,886	350,739	9,372	55,396	2,520	9,188	32,034		9,473
	1 土木管理費	2,224	55,798	1,884	8,804	360	1,008	2,086		1,503
	2 道路橋梁費	11,231	91,904	2,496	14,480	360	2,134	7,054		2,066
	4 都市計画費	4,431	203,037	4,992	32,112	1,800	6,046	22,894		5,904
9	消防費		39,297	1,092	6,414	900	2,372	7,316		750
	1 消 防 費		39,297	1,092	6,414	900	2,372	7,316		750
10	教育費	572,235	495,383	7,464	78,220	3,960	12,536	46,942		12,009
	1 教育総務費	315,081	194,181	4,128	31,950	2,160	8,624	27,674		4,577
	2 小 学 校 費	52,190	87,408	1,164	13,286	180		2,022		1,390
	3 中 学 校 費	44,833	15,465	180	2,347			60		179
	4 幼 稚 園 費	1,465								
	5 社会教育費	158,666	179,251	1,680	27,577	1,260	2,904	12,654		5,298
	6 保健体育費		19,078	312	3,060	360	1,008	4,532		565
合 計		1,954,358	3,672,598	58,992	573,172	33,660	83,422	378,737	121	86,790

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(単位：千円)

期末・勤勉	等 内 訳					共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
20,861					34,231	16,072	85	94,332		
20,861					34,231	16,072	85	94,332		
465,770	120		37,763	276,317	1,120,512	622,965	8,374	2,921,086	49	110,738.25
260,914	120		37,763	276,317	766,663	470,486	7,512	1,911,590	40	69,340.25
106,618					185,881	79,718	438	518,526	5	10,360
75,603					130,369	54,540	300	386,951	4	30,618
9,427					15,466	7,124	71	42,505		
5,152					9,060	4,454	22	25,089		420
8,056					13,073	6,643	31	36,425		
839,610					1,301,133	507,452	2,685	4,344,981	326	274,019.25
190,035					332,442	135,418	719	953,952	29	27,499.75
593,222					864,774	331,902	1,759	3,109,142	289	244,493.5
56,353					103,917	40,132	207	281,887	8	2,026
126,999					205,577	90,507	943	643,429	7	41,488.1
87,840					144,159	61,866	338	459,466	7	34,026.1
39,159					61,418	28,641	605	183,963		7,462
10,041					19,702	8,330	32	50,191		1,458
10,041					19,702	8,330	32	50,191		1,458
14,200					27,462	10,222	46	73,727	3	
14,200					27,462	10,222	46	73,727	3	
165,101					283,084	124,281	656	776,646	7	1,130
25,636					41,281	18,911	103	118,317	1	160
44,846					73,436	32,771	173	209,515	4	970
94,619					168,367	72,599	380	448,814	2	
19,074					37,918	15,220	75	92,510		
19,074					37,918	15,220	75	92,510		
316,427					477,558	171,438	897	1,717,511	200	123,933.5
142,137					221,250	71,955	359	802,826	94	93,574
44,828					62,870	25,194	161	227,823	22	7,198.5
13,522					16,288	5,144	33	81,763	17	9,067
247					247			1,712		1,182
106,772					158,145	61,672	300	558,034	67	12,912
8,921					18,758	7,473	44	45,353		
1,978,083	120		37,763	276,317	3,507,177	1,566,487	13,793	10,714,413	592	552,767.1

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(2) 特別会計

①国民健康保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	総務費	13,235	70,282	1,296	10,888	1,080	1,008	11,066		2,958
	1 総務管理費	5,769	70,282	1,296	10,888	1,080	1,008	11,066		2,958
	2 徴 収 費	7,466								
4	保 健 事 業 費	510								
	1 特定健康診 査等事業費	510								
合 計		13,745	70,282	1,296	10,888	1,080	1,008	11,066		2,958

②介護保険特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	総務費	52,688	95,434	1,908	14,753	1,260	1,008	12,912		2,855
	1 総務管理費	19,116	95,434	1,908	14,753	1,260	1,008	12,912		2,855
	2 賦課徴収費	4,204								
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	29,368								
3	地 域 支 援 事 業 費	5,455								
	1 介護予防・ 生活支援 サービス 事業費	1,599								
	3 一般介護予 防事業費	3,856								
合 計		58,143	95,434	1,908	14,753	1,260	1,008	12,912		2,855

③後期高齢者医療特別会計

款	項	報酬	給料	職 員 手 当						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
4	保 健 事 業 費	306								
	1 保健事業費	306								
合 計		306								

注：会計年度任用職員の欄に、旧嘱託員相当の職（人数で計上できるものに限る。）については

(3) 公営企業会計

①下水道事業会計

款	項	報酬	給料	手 当 の						
				扶 養	地 域	住 居	管 理 職	時間外・ 休日	特 勤	通 勤
1	下 水 道 事 業 費 用		34,407	1,080	5,475	540	1,008	5,152		1,295
	1 営業費用		34,407	1,080	5,475	540	1,008	5,152		1,295
1	資 本 的 支 出		12,444	372	1,923	180		1,536		469
	1 建設改良費		12,444	372	1,923	180		1,536		469
合 計			46,851	1,452	7,398	720	1,008	6,688		1,764

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
34,820					63,116	25,762	127	172,522	3	6,396
33,385					61,681	25,762	127	163,621		5,226
1,435					1,435			8,901	3	1,170
								510		456
								510		456
34,820					63,116	25,762	127	173,032	3	6,852

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
54,386					89,082	34,554	174	271,932	16	11,370
47,896					82,592	34,554	174	231,870	2	11,370
792					792			4,996	2	
5,698					5,698			35,066	12	
705					705			6,160		3,896
309					309			1,908		1,458
396					396			4,252		2,438
55,091					89,787	34,554	174	278,092	16	15,266

(単位：千円)

等 内 訳						共 済 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
								306		270
								306		270
								306		270

「人数」を、その他の職については勤務時間の「延べ時間数」を掲載しています。

(単位：千円)

内 訳						法 定 福 利 費		合 計	会計年度任用職員	
期末・勤勉	宿日直	単身赴任	児 童	退 職	計	共 済	災 害 等		人 数 (人)	延べ時間数 (時間)
16,301					30,851	12,410	98	77,766		
16,301					30,851	12,410	98	77,766		
5,919					10,399	4,955	29	27,827		
5,919					10,399	4,955	29	27,827		
22,220					41,250	17,365	127	105,593		

## 5 性質別経費の状況

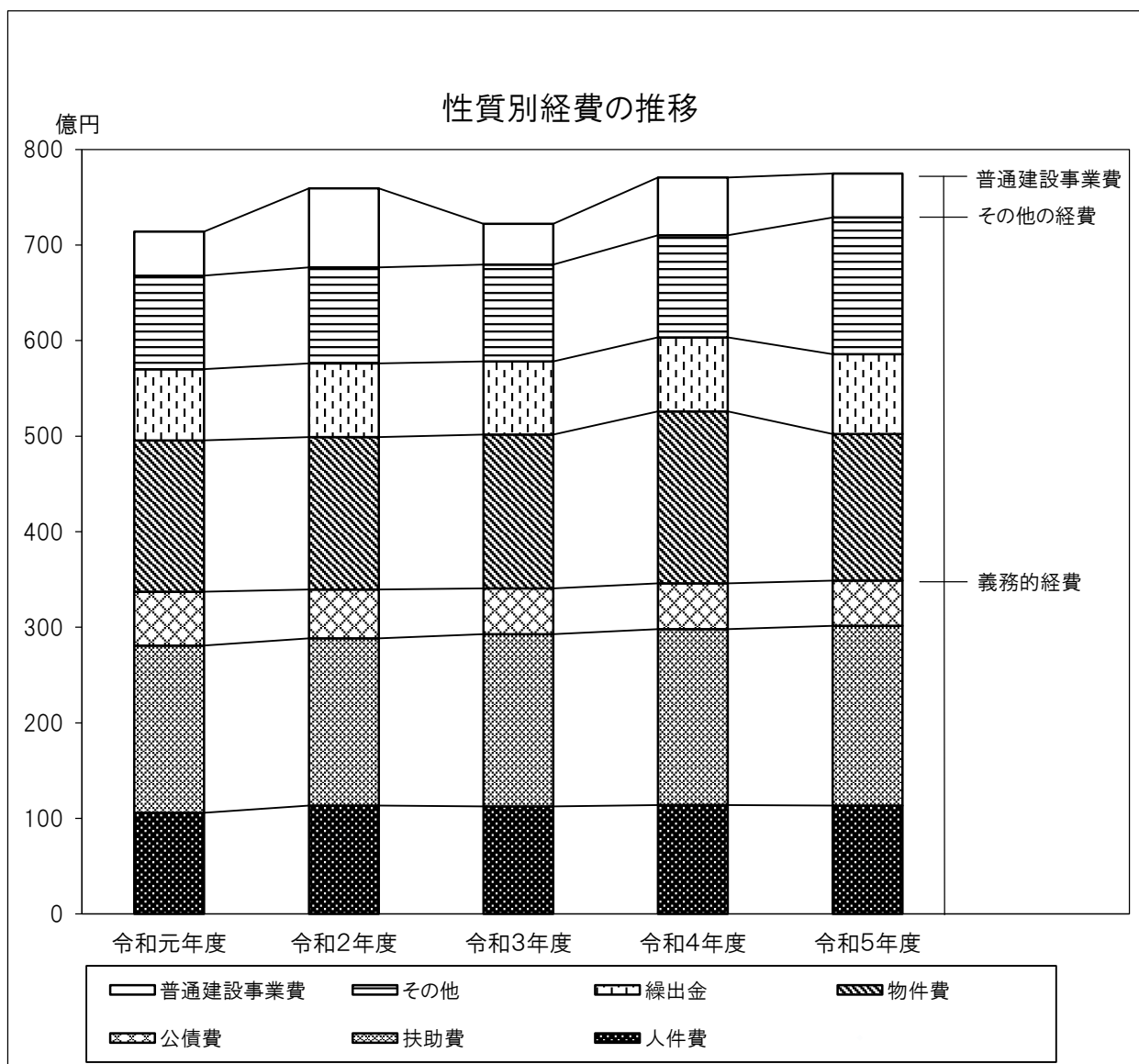
### (1) 性質別経費対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
義務的経費	34,883,318	45.0	34,592,032	44.9	291,286	0.8
人件費	11,336,645	14.6	11,389,473	14.8	△52,828	△0.5
扶助費	18,812,127	24.3	18,417,070	23.9	395,057	2.1
公債費	4,734,546	6.1	4,785,489	6.2	△50,943	△1.1
投資的経費	4,603,690	5.9	6,075,767	7.9	△1,472,077	△24.2
普通建設事業費	4,603,690	5.9	6,075,767	7.9	△1,472,077	△24.2
補助事業費	947,891	1.2	2,113,026	2.7	△1,165,135	△55.1
単独事業費	3,655,799	4.7	3,962,741	5.1	△306,942	△7.7
その他の経費	38,002,992	49.0	36,422,201	47.2	1,580,791	4.3
物件費	15,351,563	19.8	18,003,214	23.4	△2,651,651	△14.7
維持補修費	375,750	0.5	285,346	0.4	90,404	31.7
補助費等	13,789,199	17.8	10,190,724	13.2	3,598,475	35.3
一部事務組合に 対するもの	1,299,485	1.7	1,283,778	1.7	15,707	1.2
その他に 対するもの	12,489,714	16.1	8,906,946	11.6	3,582,768	40.2
積立金	29,284	0.0	82,351	0.1	△53,067	△64.4
投資及び出資金	27,910	0.0	31,615	0.0	△3,705	△11.7
貸付金	1,900	0.0	1,800	0.0	100	5.6
繰出金	8,347,386	10.8	7,747,151	10.0	600,235	7.7
予備費	80,000	0.1	80,000	0.1	0	0.0
合 計	77,490,000	100.0	77,090,000	100.0	400,000	0.5



(2) 性質別経費の推移



(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	33,722,161	33,956,802	34,065,727	34,592,032	34,883,318
人件費	10,583,794	11,345,947	11,260,714	11,389,473	11,336,645
扶助費	17,504,655	17,499,787	18,015,911	18,417,070	18,812,127
公債費	5,633,712	5,111,068	4,789,102	4,785,489	4,734,546
普通建設事業費	4,607,584	8,284,073	4,256,121	6,075,767	4,603,690
その他の経費	33,083,255	33,702,125	33,908,152	36,422,201	38,002,992
うち物件費	15,841,180	15,956,368	16,111,153	18,003,214	15,351,563
うち繰出金	7,451,859	7,694,817	7,647,882	7,747,151	8,347,386

## 6 市債の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高見込額	令和5年度起債の目的	令和5年度中増減見込額		令和5年度末 現在高見込額
			起債 見込額	元金償還 見込額	
1 普通債	23,565,447		824,900	1,799,696	22,590,651
(1) 総務	1,129,303	保谷こもれびホール改修事業	115,900	53,777	1,191,426
(2) 民生	832,001	なかまち保育園空調設備改修事業 田無柳沢学童クラブ整備事業	40,900	103,835	769,066
(3) 衛生	6,387			3,166	3,221
(4) 土木	9,049,567	向台町四丁目地内等雨水対策事業 芝久保町四丁目地内雨水対策事業 新町五丁目地内雨水対策事業 道路新設改良事業 向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連 周辺道路整備事業 西東京都市計画道路3・4・24号線整備事業	468,100	701,122	8,816,545
(5) 消防	143,391	防災行政無線更新事業	149,700	18,785	274,306
(6) 教育	12,404,798	下野谷遺跡整備事業 総合体育館改修事業	50,300	919,011	11,536,087
2 その他	26,330,157			2,778,798	23,551,359
(1) 住民税等 減税補てん債	236,670			97,086	139,584
(2) 臨時財政 対策債	25,810,523			2,646,342	23,164,181
(3) 減収 補てん債	282,964			35,370	247,594
合 計	49,895,604		824,900	4,578,494	46,142,010

7 主な基金の現在高状況

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令 和 4 年 度		令和4年度末 見込現在高	令 和 5 年 度		令和5年度末 見込現在高	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額		
財政調整基金	3,913,167	2,018,954	1,652,000	4,280,121	86	1,249,000	3,031,207	
特 定 目 的 基 金	職 員 退 職 手 当 基 金	460	1	461	1		462	
	ま ち づ くり 整 備 基 金	1,171,064	150,625	382,000	939,689	7,021	257,068	689,642
	振 興 基 金	16,431	67	5,856	10,642	11	2,232	8,421
	庁 舎 整 備 基 金	426,883	17	16,000	410,900	9		410,909
	文 化 芸 術 振 興 基 金	108,327	33	2,911	105,449	13	1,747	103,715
	地 域 福 祉 基 金	648,745	282,324	149,000	782,069	966	313,000	470,035
	地 球 温 暖 化 防 止 対 策 基 金		21,111		21,111	21,001		42,112
	中 小 企 業 事 業 資 金 融 資 あ っ せ ん 基 金	14,692	1	7,097	7,596	1	4,792	2,805
	都 市 計 画 事 業 基 金	4,781,640	1,781,416		6,563,056	132		6,563,188
	み どり 基 金	880,960	124,017		1,004,977	32		1,005,009
	罹 災 救 助 基 金	9,847	101		9,948	1		9,949
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	93,282	70	964	92,388	10	1,025	91,373
	小 計	8,152,331	2,359,783	563,828	9,948,286	29,198	579,864	9,397,620
合 計	12,065,498	4,378,737	2,215,828	14,228,407	29,284	1,828,864	12,428,827	

注1：令和3年度末現在高は、令和4年5月31日現在です。

注2：令和4年度積立額及び取崩額は令和4年度補正予算(第12号)後予算額(罹災救助基金は歳計剰余金による積立額100千円を含む)、令和5年度積立額及び取崩額は当初予算額です。

【参考】財政調整基金繰入金及び残高の推移

(単位：千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予 算 総 額	71,413,000	75,943,000	72,230,000	77,090,000	77,490,000
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	469,000	420,000	191,000	659,000	1,249,000
財 政 調 整 基 金 残 高	2,192,651	1,618,837	2,306,369	2,728,248	3,031,207

注：財政調整基金残高は、各年度当初予算編成時の残高見込額です。

## 8 普通建設事業一覧

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
2 総務費	494,855	20,024	85,271	115,900	113,000	160,660
田無庁舎改修事業	113,636				76,000	37,636
庁舎空調設備改修工事監理委託料	5,312					
庁舎空調設備改修工事	83,250					
防犯カメラ設置工事	25,074					
保谷庁舎改修事業	34,081					34,081
受変電設備改修工事(東分庁舎)	3,399					
防犯カメラ設置工事	21,186					
敷地整備工事	9,496					
イングビル改修事業	33,892					33,892
特定建築材料等調査委託料	1,291					
改修工事	30,891					
受変電設備改修工事	1,710					
市民交流施設改修事業	3,837					3,837
特定建築材料等調査委託料(緑町コミュニティセンター)	130					
空調設備改修工事(緑町コミュニティセンター)	3,707					
保谷こもれびホール改修事業	240,225	20,024	29,971	115,900	37,000	37,330
特定建築材料等調査委託料	516					
トイレ改修工事実施設計委託料	4,509					
特定天井改修等工事監理委託料	20,669					
トイレ改修工事監理委託料	4,585					
特定天井改修工事	44,054					
メインホール舞台吊物装置改修工事	67,110					
屋上防水及び外壁改修工事	38,838					
トイレ改修工事	59,944					
コール田無改修事業	69,184		55,300			13,884
冷却水ポンプ更新工事	909					
屋上防水及び外壁改修工事	68,275					
3 民生費	436,695	55,388	268,644	40,900	10,000	61,763
定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備補助金	19,940		19,940			
看護小規模多機能型居宅介護整備補助金	81,088		71,103			9,985
高齢者福祉施設改修事業	24,538		14,400			10,138
トイレ建設工事基本・実施設計委託料(東町ゲートボール場)	1,950					
トイレ等設置工事(東町ゲートボール場)	3,815					
電流計交換工事(高齢者センターきらら)	573					
陶芸窯建屋改修工事監理委託料(富士町福祉会館)	500					
空調設備改修工事(富士町福祉会館、ひばりが丘福祉会館)	11,202					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
陶芸窯建屋改修工事 (富士町福祉会館)	6,498					
総合福祉センター改修事業	94,507		75,500			19,007
屋上防水・外壁改修工事	91,090					
非常警報設備更新工事	3,417					
障害者福祉施設改修事業	1,065					1,065
空調設備改修工事 (保谷障害者福祉センター)	1,065					
保育園改修事業	60,738		21,367	20,000	10,000	9,371
特定建築材料等調査委託料 (はこべら保育園ほか計4園)	1,678					
トイレ改修工事 (はこべら保育園ほか計4園)	10,640					
空調設備改修工事 (なかまち保育園)	30,727					
ガス給湯器取替工事 (はこべら保育園ほか計3園)	5,845					
厨房水栓取替工事 (はこべら保育園ほか計7園)	1,851					
ネットワーク整備工事 (はこべら保育園ほか計10園)	6,367					
オープン (そよかぜ保育園)	2,420					
電解水生成装置 (田無保育園)	1,210					
児童館改修事業	40,792	13,209	23,709			3,874
特定建築材料等調査委託料 (芝久保児童館、保谷柳沢児童館)	1,162					
空調機器取替工事 (芝久保児童館)	22,237					
体育室天井張替工事 (保谷柳沢児童館)	17,393					
学童クラブ改修事業	9,392	333	6,075			2,984
特定建築材料等調査委託料 (みどり学童クラブ)	259					
屋上防水改修工事 (みどり学童クラブ)	6,097					
学校110番取替工事 (谷戸学童クラブほか計14施設)	3,036					
田無柳沢学童クラブ整備事業	104,635	41,846	36,550	20,900		5,339
建設工事	104,635					
6 農林費	14,425		12,733			1,692
未来に残す東京の農地プロジェクト補助金	6,828		6,402			426
都市農業経営力強化事業補助金	7,597		6,331			1,266
8 土木費	2,680,654	283,139	249,208	468,100	1,316,154	364,053
放置自転車対策事業	19,076		14,900			4,176
特定建築材料等調査委託料	260					
南町自転車等保管所原状復旧工事	10,346					
柳沢自転車等保管所改修工事	8,470					
自転車ナビマーク等設置工事 (市道101号線、102号線)	2,758					2,758
道路新設改良事業	128,000		46,435	73,300		8,265
実施設計等委託料	20,000					
無電柱化路線電線共同溝設計等委託料 (市道220号線)	37,000					
市道2280号線等道路改良工事 (市道2282号線含む)	46,000					
市道2445号線道路改良工事	25,000					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業	147,920		47,200	88,000		12,720
管理施設等整備工事	500					
市道118号線道路築造及び電線共同溝整備工事	145,000					
電線共同溝連系管工事負担金	2,420					
交通安全施設等整備事業	7,843					7,843
交差点鉋取替工事	1,500					
ガードレール・パイプ取替等工事	1,000					
道路反射鏡等設置工事	5,343					
私道整備工事	18,000					18,000
街路灯整備事業	84,475					84,475
街路灯LED化事業委託料	74,558					
街路灯設備整備工事	9,917					
河川整備事業	15,851					15,851
泉町五丁目地内水路改修工事実施設計委託料	9,801					
水路敷整備工事	6,050					
小規模店舗等バリアフリー改修工事助成金	500		250			250
連続立体交差事業負担金	6,075					6,075
まちづくり用地先行取得事業	6,270					6,270
管理施設等整備工事	6,270					
都市計画道路3・4・11号線整備事業	1,341,655				1,316,154	25,501
土地鑑定委託料	2,000					
測量等調査設計委託料	36,500					
物件等調査算定委託料	20,000					
管理施設等整備工事	32,000					
用地買収費	776,270					
物件移転補償費	474,885					
都市計画道路3・4・24号線整備事業	715,558	250,800	102,600	224,100		138,058
土地鑑定委託料	132					
測量等調査設計委託料	22,431					
物件等調査算定委託料	58,352					
管理施設等整備工事	26,000					
用地買収費	401,727					
物件移転補償費	206,916					
谷戸1号雨水排水ポンプ仕切弁交換工事	944					944
雨水溢水対策整備事業	116,124		23,322	82,700		10,102
新町五丁目地内雨水対策実施設計委託料	6,897					
向台町四丁目地内等雨水対策工事	66,000					
芝久保町四丁目地内雨水対策工事	37,510					
雨水浸透施設助成金	2,717					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
支障移設補償費	3,000					
市営住宅整備事業	19,970	7,960				12,010
特定建築材料等調査委託料(東伏見・泉町市営住宅)	546					
市営住宅解体等工事(東伏見・泉町市営住宅)	19,424					
耐震改修事業	46,635	22,879	13,751			10,005
木造住宅耐震改修補助金	10,200					
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進助成金	21,635					
分譲マンション耐震化補助金	2,000					
ブロック塀等安全対策促進助成金	12,800					
住宅セーフティネット事業	3,000	1,500	750			750
専用住宅改修費補助金	3,000					
9 消防費	181,253			149,700		31,553
消防施設維持管理事業	29,959					29,959
消火栓新設及び移設等負担金	29,959					
気象観測装置取替工事	1,542					1,542
防災行政無線更新事業	149,752			149,700		52
防災行政無線(同報系)更新工事	149,752					
10 教育費	795,808	178,883	328,845	50,300	123,000	114,780
学校LAN整備工事(田無小学校ほか計15校)	24,354		19,400			4,954
音響機器等(柳沢小学校ほか計3校)	5,657					5,657
施設改修等事業(小学校)	347,580		232,400		54,000	61,180
特定建築材料等調査委託料(田無小学校ほか計15校)	4,673					
体育館トイレ改修工事実施設計委託料(田無小学校ほか計15校)	3,224					
マンホールトイレ設置工事実施設計委託料(保谷小学校、保谷第一小学校)	2,219					
体育館トイレ改修工事監理委託料(田無小学校ほか計15校)	4,853					
倉庫等改修工事監理委託料(保谷小学校ほか計11校)	9,543					
教室改修工事(田無小学校ほか計17校)	10,278					
高圧受電用区分開閉器取替工事(栄小学校)	2,997					
非常放送設備改修工事(碧山小学校)	7,845					
受変電設備取替工事(柳沢小学校)	24,000					
防火設備改修工事(東小学校)	8,586					
外壁改修工事(向台小学校)	3,199					
体育館トイレ改修工事(田無小学校ほか計15校)	45,131					
プール循環浄化装置取替工事(上向台小学校、住吉小学校)	31,253					
倉庫等改修工事(保谷小学校ほか計11校)	189,779					
給食事業(小学校)	37,629		18,100			19,529
給食用リフト改修工事(東小学校)	4,597					
給湯設備改修工事(芝久保小学校、本町小学校)	18,259					

(単位：千円)

款・事業名称等	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	都支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
消毒保管庫(保谷小学校、保谷第一小学校)	7,293					
食器洗浄機(本町小学校)	7,480					
音響機器等(保谷中学校)	2,198					2,198
施設改修等事業(中学校)	71,691	4,000	19,200		38,000	10,491
特定建築材料等調査委託料(田無第一中学校ほか計8校)	3,635					
体育館トイレ改修工事実施設計委託料 (田無第一中学校ほか計8校)	2,690					
体育館トイレ改修工事監理委託料 (田無第一中学校ほか計8校)	3,421					
ホール天井改修工事(田無第一中学校)	7,057					
高圧受電用区分開閉器取替工事(田無第二中学校)	3,015					
非常放送設備取替工事(田無第二中学校)	1,820					
屋内消火栓用ポンプ取替工事(田無第一中学校)	6,536					
空調設備取替工事(保谷中学校、田無第四中学校)	5,859					
体育館トイレ改修工事(田無第一中学校ほか計8校)	37,658					
スクリーン(田無第四中学校)	1,292					1,292
トイレ改修工事(ひばりが丘公民館)	36,162		4,777		31,000	385
陶芸窯(柳沢公民館)	2,218					2,218
文化財保護事業	220,422	174,883	22,768	19,600		3,171
下野谷遺跡整備工事	1,548					
防犯カメラ等設置工事	3,300					
下野谷遺跡用地購入費	131,485					
建物等補償費	84,089					
体育施設維持管理事業	46,605		12,200	30,700		3,705
特定建築材料等調査委託料(総合体育館)	516					
屋外施設管理棟等建設工事基本・実施設計委託料 (芝久保運動場、健康広場)	5,050					
防水改修工事(総合体育館)	41,039					
合 計	4,603,690	537,434	944,701	824,900	1,562,154	734,501

【参考】令和4年度当初予算における普通建設事業	6,075,767	1,061,927	1,392,447	1,846,700	1,233,925	540,768
-------------------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------



9 主な事業一覧

(単位：千円)

区分	新規事業	事業内容	令和5年度事業費	
				レベルアップ分
共通		各種計画の策定、見直し ◆第3次総合計画をはじめとした各種計画の策定、見直しを実施	140,368	
	新規	公共施設のトイレ環境を改善 ◆トイレの洋式化等を実施	222,720	
	新規	公共施設照明(蛍光灯)のLED化 ◆ゼロカーボンシティの推進として、公共施設のLED照明への改修	3,744	
	新規	自転車用ヘルメットの配備及び購入費用への助成 ◆令和5年度から着用が努力義務化される自転車用ヘルメットの配備及び購入費用への助成	3,504	
総務費関係	新規	田無庁舎等非常用自家発電機の更新調査 ◆災害時の対応として、田無庁舎等の非常用自家発電機を整備するための調査を実施	8,800	
	新規	庁舎の防犯対策の推進 ◆庁舎に防犯カメラを整備	46,260	
	新規	保谷庁舎敷地の一時開放 ◆市民の集う場を創出するため、保谷庁舎の敷地を整備	9,996	
		デジタル化の推進 ◆行政手続のオンライン化や情報システムの標準化など自治体DXを推進	26,691	
		市民まつり実行委員会への支援 ◆感染対策を実施した上で、環境への配慮や、子どもたちが楽しめるよう工夫した市民まつりを支援	19,900	
	新規	任期付職員の配置 ◆より伝わる・より分かりやすい広報活動を進め、発信力の強化を図るため、専門的視点からアドバイスをを行う任期付職員を配置	8,000	
		平和事業の推進 ◆恒久平和への強い想いを発信するため、若者への平和事業等を実施	1,364	120
	新規	書かない窓口の導入 ◆マイナンバーカード等の本人確認書類を活用し、利便性の向上につながる書かない窓口を導入	987	
民生費関係	新規	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施(後期高齢者医療特別会計含む) ◆事業の企画・調整を行うため、保健師を新たに配置し庁内体制を整備	21,800	
		意思疎通支援の受付体制の拡充 ◆聴覚障害者の意思疎通を支援するための手話通訳及び要約筆記者の派遣のコーディネート業務を委託することで受付体制を拡充	1,388	
		フレイル予防事業の実施 ◆フレイル予防の中で重要な要素の一つである社会参加につなげるため、各日常生活圏域でeスポーツを実施できる環境を整備	7,635	7,028
		認知症施策の推進(介護保険特別会計含む) ◆認知症の早期診断・早期対応を促進するとともに、認知症施策の推進体制を強化	67,706	52,625

区分	新規事業	事業内容	令和5年度事業費	
				レベルアップ分
民生費関係	子育て支援関係	高校生等医療助成事業 ◆高校生等を対象に、保険診療の自己負担分の一部を助成	151,931	
		新規 子どもLINE相談事業の実施 ◆子どもたちに浸透している無料通信アプリ「LINE」を使用した子どもを対象とした相談機能を構築し、より身近で相談がしやすい環境を提供	9,066	
		新規 保育の安全対策に係る取組の充実 ※教育費分含む。 ◆保育中の事故を防止するための安全対策に係る取組の充実	212,000	
		新規 一時保育事業の拡充 ◆保護者の休息機会を提供するため、0歳児の一時保育を実施	614	
		新規 保育園等におけるICT化の支援 ◆保育園等における業務のICT化等を推進することにより、保育士等が働きやすい環境整備を支援	13,900	
		給食食材購入費等の支援 ※教育費分含む。 ◆物価高騰等を踏まえ、保育所等の給食の質と量を確保することを目的に、食材購入等にかかる費用の支援	28,723	
		新規 1歳児受入枠拡大促進事業 ◆待機児童対策を推進するため、0歳児の空き定員をよりニーズの高い1歳児定員に振り替えて受け入れた小規模保育事業所を支援	36,828	
		新規 公設公営保育園における保護者負担軽減 ◆布団、シーツのリース方式による交換を実施することで、衛生環境の向上とともに、保護者の負担を軽減	10,721	
		新規 学童クラブの整備 ◆田無柳沢学童クラブの定員超過対策として、柳沢小学校敷地内に学童クラブを整備	104,635	
衛生費関係	新規 多胎妊婦健診費用の支援 ◆多胎妊娠の方の妊婦健診の自己負担分について健診費用の助成を実施	507		
	ゼロカーボンシティを目指す地球温暖化対策事業 ◆自治体連携によるカーボン・オフセット事業の検討、環境チャレンジ、環境アワード事業及び地球温暖化対策に係る省エネ型家電の買替えなどへの助成事業の実施	31,427	27,941	
農林費関係	新規 都市農業経営力強化事業補助金の創設 ◆農業者等の経営力強化に向けた取組を支援	7,597		
商工費関係	キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施 ◆物価高騰対策としてキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施	208,269		
	商店街活性化の推進 ◆商店街の組織強化につなげるための支援の拡充と、防犯対策の向上のため、防犯カメラの設置を支援	58,152	10,032	
土木費関係	新規 駅前広場環境の改善、充実に向けた検討 ◆保谷駅南口ペDESTリアンデッキの点検、田無駅北口ペDESTリアンデッキの維持管理等工事、平和のリング・噴水の補修等を実施	85,968		
	現道の無電柱化の推進 ◆無電柱化推進計画に基づく電線共同溝の設計等を実施	37,000		
	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路の整備 ◆道路及び電線共同溝等の整備を実施	161,098		

区分	新規事業	事業内容	令和5年度事業費	
				レベルアップ分
土木費関係		鉄道の連続立体交差化に向けた取組 ◆東京都が行う西武新宿線の連続立体交差化に関連する付属街路及び駅前広場等の予備設計等を実施	17,262	
	新規	ひばりヶ丘駅北口地区のまちづくりの検討 ◆ひばりヶ丘駅北口地区（ひばりが丘北四丁目）地区計画の検討及び土地開発公社による用地先行取得	28,700	
		用途地域等の見直し ◆整備済の都市計画道路沿道や境界根拠の不明瞭箇所における用途地域等一括変更の実施、都市計画マスタープランの改定にあわせた低層住宅地区のまちづくりルールの見直しを検討	5,280	
		西東京都市計画道路3・4・11号線の整備 ◆第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業に基づく土地鑑定、用地買収等を実施	1,343,707	
		西東京都市計画道路3・4・24号線の整備 ◆田無駅南口交通広場整備に向けた用地買収、街路の測量及び概略設計等を実施	715,594	
		雨水溢水対策事業の推進 ◆北原町一丁目地内雨水対策基本設計、新町五丁目地内雨水対策実施設計、向台町四丁目地内等雨水対策工事、芝久保町四丁目地内雨水対策工事を実施	126,292	
		住宅セーフティネット事業の推進 ◆住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を目指し、家賃低廉化補助・専用住宅改修費補助を実施	10,587	5,400
		空き家対策事業の推進 ◆快適な住環境の確保に努めるため、財産管理人選任申立て、老朽危険空き家除却費用への助成事業の実施	6,798	5,406
消防費関係		防災行政無線（同報系）の更新 ◆音達の改善や老朽化対応のため、防災行政無線の一部設備を更新	149,752	
教育費関係		学校司書配置の人員増 ◆学校司書の配置増	46,487	10,088
	新規	教職員の働き方改革の推進 ◆小学校8校に、学年教育アシスタントを配置	22,836	
		給食食材購入費の支援 ◆物価高騰等を踏まえ、学校給食の質と量を確保することを目的に、給食食材購入のための支援を実施	63,154	
	新規	学校施設（体育館）空調設備の設置 ◆ひばりが丘中学校の体育館に空調設備を設置	1,058	
		中央図書館の開館時間延長 ◆利用者や地域の方々の様々なライフスタイルに合わせたサービスの提供を開始するため、中央図書館の開館時間を延長	2,302	
	新規	子ども電子図書館サービスの導入 ◆児童・生徒向け電子書籍を中心とする電子図書館の開始	6,298	
		文化財の保存・活用事業の充実 ◆愛称板・防犯カメラの設置、用地買収（追加指定）、デジタルコンテンツ（VR）の更新等を実施	269,227	

## 10 行財政改革の取組状況

### 【第4次行財政改革の取組】

#### ○行財政改革大綱の見直し

「第4次行財政改革大綱」は、市の最上位計画である「総合計画」の実行性を確保するという観点から「第2次総合計画」のスタートに合わせ、平成26年3月に策定しました。第4次行財政改革大綱では、「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を目指すべき将来像として掲げ、「経営の発想に基づいた将来への備え」

「選択と集中による適正な行政資源の配分」「効果的なサービス提供の仕組みづくり」「安定的な自主財源の確保」の4つの基本方針に基づき、毎年度アクションプランを策定し、行財政改革に取り組んでいます。

引き続き社会保障関係経費の更なる増加や公共施設やインフラの更新など、増加が見込まれる行政需要に対応していくため、次期総合計画の策定に合わせて、第5次行財政改革大綱の策定を進めていきます。

### 【第4次行財政改革大綱アクションプランの令和5年度予算への反映状況】

#### ＜基本方針Ⅱ＞ 選択と集中による適正な行政資源の配分 令和5年度効果額 (予算ベース)

戦略的な行政資源の活用	
行政評価の効果的運用	27,590 千円
予算編成業務改革	102,828 千円
固定的な経費の削減	
庁用車の保有台数の削減	169 千円
自転車等保管所の集約化	703 千円
補助金・負担金の適正化	
補助金・負担金の見直し	645 千円

#### ＜基本方針Ⅲ＞ 効果的なサービス提供の仕組みづくり

民間活力の活用促進	
保育園の運営体制の見直し	103,405 千円

<基本方針Ⅳ> 安定的な自主財源の確保

---

市有財産の有効活用による歳入の確保

未利用市有地等の処分・有効活用 4,952 千円

---

自転車駐車場の管理運営体制の見直し 11,540 千円

---

市有財産の有効活用 107,851 千円

---

新たな歳入項目の創出

有料広告の有効活用 3,000 千円

---

寄附金制度等の有効活用 520 千円

---

その他の取組

---

各種事務機器等の再リース 141,011 千円

---

効果額合計 504,214 千円

---

---

# 令和5年度予算編成方針

## ～次世代への責任ある選択～

令和4年10月19日  
市長 池澤隆史

令和5年度の予算編成に当たっては、この方針に示す考え方を基本として臨むこととする。また、予算の要求に当たっては、以下に述べる本市の財政状況等を十分認識し、適切に見積もられたい。

### 1 国及び東京都の予算編成

国は、6月に閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2022」において、新しい資本主義の実現に向け、「人への投資」、「科学技術・イノベーションへの投資」、「スタートアップへの投資」、「GXへの投資」、「DXへの投資」の分野について、計画的で大胆な重点投資を官民連携の下で推進するとしている。また、7月に閣議了解された「令和5年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針」において、重要な政策の選択肢をせばめることなく、経済・財政一体改革を着実に推進するとし、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化している。

また、東京都は、「令和5年度予算の見積りについて（依命通達）」において、明るい「未来の東京」の実現に向け、将来にわたって「成長」と「成熟」が両立した光り輝く都市へと確実に進化し続けることを基本に予算編成に臨んでいる。

### 2 本市の財政状況

本市の財政状況は、令和3年度決算において、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.5%で、前年度と比べて4.5ポイントの改善となったが、普通交付税の大幅な増といった単年度の特殊要因によるものであった。また、財政調整基金は、5.4億円増となる39.1億円となり、一定程度の残高回復が進んだものの、行財政改革大綱の評価指標である標準財政規模の10%の目標には達していないことから、決して楽観視できる状況ではないことを認識する必要がある。

令和4年度予算では、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中で、ロシアのウクライナ侵攻を発端とする原油価格や物価高騰等対策とあわせて、財政調整基金も活用しながら、生活者支援や事業者支援を行っているところである。

今後も、先行きが不透明な社会経済情勢によっては、回復傾向にある市税収入や税連動交付金などの下振れリスクを想定しておかなければならない。

また、行政需要に目を向けると、新型コロナウイルス感染症や物価高騰等への

対応を引き続き進めていくほか、障害福祉関係や介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金などの社会保障関係経費の更なる増加とともに、公共施設やインフラの更新が控えており、行政需要の増加は避けられない状況である。

### 3 予算編成の基本方針

本市のまちづくりにおいては、『次世代への責任ある選択』の考えに基づく取組を、さらに実効性のあるものにしていくために、子どもの命を大切にし、子どもがど真ん中の「子どもにやさしいまち」、人とまちが健康でいるために皆で応援できる健康応援都市の実現を目指す「健康で元気なまち」、また、「集える場とつながりのあるまち」、「安心・安全で快適なまち」、そして「市民とともに発展するまち」の実現に向けて着実に取り組まなければならない。

一方で、持続可能で健全な自治体運営を目指すためには、公債費管理の徹底を図り、適切な予算の執行管理と行財政改革の取組に努めながら、一般財源総額を確保するために財政調整基金からの繰入や、臨時財政対策債の発行による財源対策を改善し、財政基盤の強化を図ることで、次世代への責任ある選択を果たすことが重要である。

令和5年度は、第3次総合計画をはじめとする各種計画において、SDGsの視点を踏まえた策定・見直し作業が大詰めを迎える。

そのような中で、特に、地域全体で脱炭素社会の実現を目指し、環境負荷の少ないまちを次世代へつなぐためにも、「ゼロカーボンシティ宣言」に基づく施策の検討が極めて重要となる。

また、新型コロナウイルス感染症への対応としては、市民のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支える取組を進めながら、出口戦略を見据えた事業を検討する。なお、原油価格・物価高騰等への対応としては、先行きが不透明な状況から、引き続き、市民生活や市内経済の動向を的確に把握し、適宜適切な対策が必要である。

さらに、DX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進による、市民サービスの拡充や業務のデジタル化・効率化についての対策も加速化していかなければならない。

このような中で、限られた財源を真に必要な事業に配分するためには、事業の優先順位を明確化し、費用対効果の検証による既存事業の見直しや特定財源の確保に努め、将来にわたり持続可能な財政基盤の強化を図らなければならない。

本市が直面する様々な課題を整理するとともに、市民ニーズを的確に捉えた事業を検討し、市民満足度の向上と財政運営の効率化の両面から、必要な行政サービスを適切に届けられるよう、職員一人ひとりの創意工夫と、庁内横断的な取組が重要となる。

以上の点を踏まえ、次に示す事項を基本として編成する。

- (1) 第2次総合計画後期基本計画及び個別計画に位置付けられた主要事業については、的確に財源確保を図った上で、事業規模や費用対効果等を改めて精査すること。また、これまでの効果検証を行い、第3次総合計画及び個別計画への位置付けなどについても対応を図ること。
- (2) 第4次行財政改革大綱後期基本方針及び公共施設等総合管理計画などに位置付けられた取組については、進行状況の把握に努めるとともに、次期行財政改革大綱等を見据え、課題や方向性等の整理を行い、行政運営の効率化と財源の確保について確実に努めること。
- (3) 新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等については、引き続きその影響を的確に捉え、これまでに実施してきた取組の効果を検証した上で、市民のいのちと健康を守り、市内経済の活力をまち全体で支える取組を検討すること。
- (4) 本市の「ゼロカーボンシティ宣言」の趣旨を踏まえ、行政と地域が一丸となって、脱炭素社会の実現を目指していくための取組を強化すること。
- (5) 先行きが不透明な財政状況であることを改めて認識し、全ての事務事業について、決算状況や費用対効果等を十分踏まえ、最少の経費で最大の効果となるよう見直しを徹底すること。
- (6) 国庫支出金・都支出金は、国及び東京都の動向を注視し、遺漏なくその確保に努めること。なお、既存事業への補助金の削減・廃止等が見込まれる場合には、新たな財源や事務事業の見直しによる代替財源を確実に確保すること。
- (7) 各特別会計、公営企業会計については、一般会計に準じた予算編成を図るとともに、独立採算性を基本とし、合理的・効果的な事業運営に徹し、財政基盤の強化に努め、一般会計負担の軽減を図ること。



# 地方財政計画及び東京都予算

## 1 地方財政計画

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
総額	92兆 350億円	90兆5,918億円	89兆8,060億円	1.6 %	0.9 %	△ 1.0 %
地方債	6兆8,163億円	7兆6,077億円	11兆2,407億円	△ 10.4 %	△ 32.3 %	21.2 %
地方交付税	18兆3,611億円	18兆 538億円	17兆4,385億円	1.7 %	3.5 %	5.1 %

注:東日本大震災分を含まない。

## 2 東京都予算

### (1) 一般会計予算額

会計名	金額			対前年度比増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
一般会計	8兆 410億円	7兆8,010億円	7兆4,250億円	3.1 %	5.1 %	1.0 %

### (2) 市町村総合交付金予算額

項目	金額			対前年度比増減率		
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
市町村総合交付金	592億円	588億円	585億円	0.7 %	0.5 %	0.9 %